

## 時の動き

(2014年10月1日～2014年11月30日の新聞記事などから)

北陸 AJEC では、新聞各紙などに目を通し記事のヘッドラインをまとめ、ホームページに掲載し会員各位の利用に供しています。更に注目に値する事柄につき、記事の概要紹介や筆者の知見も交えて、Warm TOPIC 誌上に「時の動き」として取上げてまいります（ホームページにも掲載）。Warm TOPIC の発行は2ヶ月に1回のため、過去2ヶ月の新聞記事を主に取上げ、記載内容の分類は、【ロシア関連】、【朝鮮半島関連】、【中国関連】、【台湾関連】、【アセアン他】としました。尚、国・地域の表題の横に記載の外国為替は2014年12月1日のレートを掲載。

### 【ロシア関連】

[1ルーブル=約2.36円、2ヶ月前に比べ約16.3%のルーブル安・円高]

#### ロシア リセッション(景気後退)のリスク

ロシアの2015年度連邦予算の51%を石油と天然ガスによる税収が占めている。

11月に開かれたOPEC総会で原油減産は見送りとなり11月27日の北海ブレンド原油先物価格は1バーレル当たり71ドルまで急落。ロシア連邦予算は、北海ブレンド原油先物価格1バーレル当たり96ドルが前提となっており今後のロシア経済に対する影響は大きい。

12月1日のロシアの代表的油種ウラル原油価格は1バーレル約70ドルとなり、年初1バーレル100ドル超であり3割以上下落したことになる。ブルーバークが実施したエコノミスト調査では、ウラル原油が1バーレル80ドルの水準でロシア経済はリセッション(景気後退)入りするとの見通しが示された。向こう1年間にリセッション入りする確率は75%と予想、ロシア経済は苦境に拍車がかかっている。通貨ルーブルも大幅な下落となっており年初からの下落率は38%にも達した。

(上記の為替推移でも、約2か月前に比べルーブルは円に対し16.3%安)

### 新たな複合一貫輸送会社の誕生

モスクワの鉄道オペレーター「レール・ガラント」(RG)は、ウラジオストクに新会社「ガラント・インテルモダル」(GI)を今年7月末に設立し、8月より極東経由アジア太平洋諸国向け複合一貫輸送分野に進出した。

RGの貨車保有台数は36,500台(国内8位)で、内約27,000台は自社保有で主に無蓋車、有蓋車、タンク車で、その他プラットフォーム、セメントホッパー、自動車輸送用及びタンクコンテナがある。年間輸送能力は3450万ト。昨年の売上高は約116億ルーブル(約274億円)。

GI社は保有コンテナ数を3000本まで拡大、来年には積載能力600TEUのコンテナ船を5隻購入する予定。

極東地域における近海輸送はFESCO、サハリン海洋汽船、カムチャッカ海洋汽船の3社で、合計年間50万TEUで、市場には大きな変化がないとみられている。

### 【朝鮮半島関係】

[100韓国ウォン=約10.65円、2ヶ月前に比べ約1.9%のウォン高・円安]

#### 韓日財界会議 7年ぶりに再開

12月1日、韓国全国経済人連合会と日本経

済団体連合会（経団連）は7年ぶりに日韓財界会議を開催、冷え込んでいる両国の関係を産業協力と経済連携で解決していくことを話しあった。

両団体は、日韓首脳会談早期実現のための環境を整えること、過去50年間の協力を基に再び未来志向の協力関係を構築するとの共同声明を採択した。

また、日中韓自由貿易協定（FTA）、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）によるアジア経済連携が両国の利益に結びつくことで認識をともにし、2020年までにアジア・太平洋自由貿易圏（FTAAP）の構築に向け協力することを確認した。

新たに、両国共同で第3国でのインフラ整備事業推進や、観光分野、サービス分野、金融分野での関係拡大、貿易投資の拡大、素材・部品、安全・防災、輸送・物流、医療・介護、スマートシティなどの分野でも協力拡大の方針が合意された。

アジア新興国の金融危機に備えた東アジア資本市場の活性化、日中韓の人的交流拡大、日韓海底トンネルと韓中海底トンネルの建設推進、両国の共通の課題である少子高齢化問題などでも日韓の協力強化が示された。

韓国は2018年平昌（ピョンチャン）冬季オリンピック、日本は2020年東京オリンピックの開催が決まっており、これらのスポーツ行事を通じ両国の交流・協力の契機とすることでも意見の一致がみられた。

## 中国、ニュージーランドとのFTA締結

前号で韓国・カナダのFTA締結を報告したが、11月には韓国・中国、韓国・ニュージーランドのFTA締結が発表となった。これで

韓国は、ニュージーランド、オーストラリア、カナダの英連邦3カ国とのFTAが完了、全世界52カ国とFTAを締結したことになる。これにより国内総生産（GDP）基準でFTA締結比率は73.45%に達した。

11月10日、中国北京で開催されたAPECの場で、韓中首脳会談が開催され両国首脳は、韓国・中国FTA協議が実質的に締結されたことを発表。FTAは来年初頭に正式署名し、来年内の発効を目指すとの内容で、20年以内に関税撤廃の対象とする貿易品目は中国側が91%、韓国側が92%。本FTA協定文は商品関連、サービス・投資、規範・協力、総則など全22章で構成され、貿易関連分野を網羅する包括的FTAと評価される。

2005年の民間共同研究を起点として本格的議論が始まった韓・中FTAは、2012年5月の初協議開始から30ヵ月で締結に至った。

11月15日、オーストラリアブリスベンで開催されたG20首脳会議において、韓国とニュージーランドの両国首脳が韓国・ニュージーランドFTA締結を発表。2009年6月に交渉を開始し5年5ヶ月で妥結にこぎつけた。

韓国・ニュージーランドFTAはサービス・投資、貿易手続きの簡素化だけでなく、農林水産分野の協力と人の移動の利便性向上も含まれている。なお、コメ、天然はちみつ、リンゴ・ナシなどの果実類とコショウ、ニンニクなどは開放品目から除外する事になっている。

## 2015年の輸入車販売予想

今年1～10月の韓国自動車市場では、輸入車が前年同期比33%の大幅増となっている。一方、現代自動車は同3%増にとどまった。国

産車へのこだわりをみせていた消費者心理も変化し、10年前は3%だった輸入車のシェアが、現在までに過去最高となる14%に拡大した。

2011年に締結した韓国・欧州FTAの影響から、今年は24年ぶりに欧州からの完成車の輸入額が輸出額を上回る見通しだ。

現代自動車の研究機関である韓国自動車産業研究所（KARI）は、来年の国内の新車販売台数は前年比2%増で、19年ぶりに過去最高を更新する165万台と予想。なかでも輸入車は、同14.8%増となる22万5000台に達するとしている。ウォン高と欧米とのFTA効果が継続、輸入車の販売増の流れは変わらないとしている。また、円安を背景とした日本車の攻勢も強まるとみている。

### 対日貿易割合が過去最低水準に

韓国産業通商資源部（日本の経済産業省にあたる）が発表した今年の1～10月の貿易統計では、日本向け輸出額は27,339百万ドルで全輸出額の5.7%となり、同期間の中国向け輸出割合25.1%の4分の1、米国向け輸出割合の12.1%の半分の水準で、この5.7%というシェアは韓国政府が統計を取り始めた1966年以降48年間で最も低い数字である。

日本からの輸入額は44,963百万ドルで全輸入額の10.2%で、この数字も統計作成開始の1966年以降で最低であった。

円安で韓国製品の競争力が低下し日本向け輸出が減少、また韓国国内景気の委縮で日本からの輸入が減少したのが理由との分析である。

### 韓国の輸出に占める日本向けシェア

1973年	36.8%
2000年	11.0%
2011年	6.0%
2012年	7.1%
2013年	6.2%
2014年（1-10月）	5.7%

（出所：韓国貿易協会）

### 【中国関連】

[1 人民元＝約19.35円、2ヶ月前に比べ約9.1%の人民元高・円安]

#### APEC 首脳会談

アジア太平洋地域の21カ国・地域が出席した北京でのアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議は11月11日に閉幕した。25周年を迎えた今年のAPECはアジア太平洋地域の経済協力の枠組みづくりが焦点で、首脳宣言ではAPEC全加盟国・地域を対象としたアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）について、2年間を目途に戦略をまとめ早期実現を目指すことが盛り込まれた。これは中国の描いていた内容で、習近平主席は一定の成果をあげたといえる。

議長国として主導権を握りたい中国の習近平国家主席は、アジアインフラ投資銀行（AIIB）に加え「シルクロード経済圏」を打ち出した。これは、アジアから中国、欧州につながる経済・貿易協力のシステムづくりを目指すもので、同経済圏づくりを支援するため4百億ドル（約4兆7千億円）の「シルクロード基金」の設立を宣言、アジアの経済枠組みづくりの主導権を握ることに成功したといえよう。

AIIBは習主席が昨年10月に提唱、2015年末の設立を目指し今年10月には参加意向を示

した 22 カ国と覚書を締結している。この中には南シナ海の領有権問題で対立するベトナムやフィリピンも入っている。ASEAN で唯一参加表明をしていなかったインドネシアのジョコ大統領も今回習主席と会談した際、早期参加を申し出ている。

今回の APEC 首脳宣言の骨子は次のようなものとなった。

- FTAAP の実現に向けた工程表を承認。可能な限り早期実現を目指す
- FTAAP 実現のため共同戦略研究を開始、2016 年までに結果を報告
- WTO での貿易円滑化の実現難航を懸念
- インフラ開発の課題となる金融面で官民が連携
- 保護主義措置の新規導入を 2018 年末まで抑制
- 女性の社会進出の促進を支持
- エボラ熱、テロリズム、自然災害などへの共同対処を約束

### 中国来年の成長目標 7% 前後に

中国は成長目標を 2005 年から 7 年連続で 8%、2012 年から 3 年連続で 7.5% としてきた。2013 年までの成長実績はこの目標を上回ってきたが、今年 1～9 月の成長率は前年同期比 7.4% と目標に届いていない。また、中国国家統計局が発表した 10 月の主要経済統計も、生産、投資、消費の伸びが軒並み鈍化している。1～10 月の不動産販売額は前年同期比 7.9% 減となり、不動産市況の冷え込みが景気全体に波及している。個人も企業も不動産投資を通じて財テクに走ってきた中国では、住宅価格の下落が様々な形で経済に影響を落としている。

中国政府は景気の急激な下振れを防ぐため、インフラ投資を加速する方針だが、経済の非効率を助長しかねない大規模な景気刺激には慎重である。

習国家主席は中国経済の現状を「新常态（ニューノーマル）」と呼び、成長の一定の鈍化を容認する姿勢で、今年 12 月に開かれる中央経済工作会议では 2015 年の経済成長率の目標を 3 年ぶりに引き下げる検討に入った。その目標値は 7.0% 前後に下げる案が有力で、持続可能な安定軌道への軟着陸を目指す。最終的目標数字は来年 3 月の全国人民代表大会で公表されることになる。

### 豪州との FTA 締結

オーストラリアのアボット首相は 11 月 17 日、オーストラリアを訪問中の習近平国家主席とキャンベラで会談、豪・中 FTA に合意したと発表した。豪州にとり中国は重要な貿易相手国で、対中輸出は GDP の 5.3% を占め、先進国で最も中国への依存度が高い国となっている。FTA 交渉は 2005 年に開始され約 9 年かけて合意に至った。

2013 年の中国からの直接投資額（ネット、フロー）も前年比 43.5% 増の 48 億 9700 万豪ドル（約 4915 億 7 千万円）と、初めて日本を上回り、米国、英国に次ぐ 3 位となっている。特に投資残高については 2006 年の 5 億 5000 万豪ドル（約 552.1 億円）から 2013 年には 208 億 3200 万豪ドル（約 2 兆 912 億円）に増加し、7 年間で 40 倍近くに達している。資源投資や食糧安全保障の観点から農業ビジネスや農地取得などへの投資増加が際立っている。

上記のように中国からの投資が急激に進んでいることより、今回の FTA 交渉の焦点と

なったのは中国から豪州への外国投資審査基準金額で、従来の2億4800万豪ドル（約253億円）から10億7800万豪ドル（約1100億円）に緩和されることになった。これは今年豪州とのFTAに署名した韓国や日本と同額である。農地取得についての外国審査基準金額も見直され1500万豪ドル（約15億3000億円）に、農業ビジネスについては5300万豪ドル（54億600億円）に決まった。

オーストラリア統計局（ABS）が発表した2013年の豪州の物品関税は今後4年以内に95%の物品に対し撤廃することとし、衣類、履物、家庭用電化製品、自動車部品などの関税は2019年までに撤廃することになった。

一方、中国は豪州炭に対する輸入関税について、原料炭の3%はFTA発効後即時、一般炭の6%については2年以内に撤廃する。牛肉は現在の12～25%の関税を9年間で、乳製品については、4年から11年以内に撤廃するとした。砂糖、コメ、小麦、綿については3年以内に行われる両国間のFTA見直しの際にあらためて議論されることになり、今回の合意から除外されている。

## 65歳定年制を実施へ

中国の一般労働者の定年は、現在男性が60歳、女性は55歳である。日本を上回る勢いで高齢化が進む中国、年金制度の不備による社会不安が広がりつつある。そこで中国共産党が打ち出した具体策が定年退職年齢の引き上げで、2016年から段階的に定年を3年間に1年ずつ延ばし最終的には男女とも65歳定年制を導入する意向だ。

一方、年720万人を超える大学新卒者の就職は依然深刻で、雇用のミスマッチもあり就

職率は50%を割り込んでいる。「65歳定年」の実施は失業率の高い若年層の生活を一層圧迫することは間違いなく「3年ごとに定年を1歳延長」という漸進的な手法しかとれないのも実情。

中国にとり、年金基金の不備や、景気後退などによる年金加入者の脱退問題、さらに約2億5千万人の農民工（出稼ぎ労働者）への対応は今後の大きな課題であり、中国社会の大きな不安定要因でもある。

## 【台湾関連】

[1台湾ドル=約3.83円、約2ヶ月前に比べ約6.4%の台湾ドル高・円安]

### 統一地方選挙

11月29日の統一地方選挙で与党・国民党は歴史的な大敗を喫した。今回の国民党の敗戦は、格差の拡大や対中融和政策への批判が最大の要因になったとされる。

台湾の馬英九総裁は国民党の主席でもあり、今回の大敗の責任をとり主席を辞任する意向を表明した。今後、馬総統が進めてきた中国との関係強化路線に大きく影響しそうだ。

中国側も今回の選挙結果に危惧を抱いており、国務院は馬総裁が国民党主席の辞任表明したことを受け、「中台両岸が各分野で交流と協力を深め、两岸関係の平和的な発展が続くことを望む」との談話を発表した。また、中国側の交流の窓口機関である海峡兩岸関係協会の会長が早々に台湾を訪問することが決まった。

今年から来年に向け、中国政府は香港の学生運動や台湾の対中国政策の動向からは目が離せない。

## 【アセアンその他】

### ASEM 首脳会談誕生

10月に第10回アジア欧州会議（ASEM）首脳会議がミラノで、「成長と安全のための責任あるパートナーシップ」をテーマに開催された。今回の会議でクロアチアとカザフスタンの正式加盟が認められ、参加メンバーは欧州委員会とASEAN事務局を含む51カ国・2機関に拡大した。

ASEMは欧州とアジアの国・機関で構成される非公式な対話と協力の場であり、地域と国際問題に関する意見交換を行い、首脳同士の信頼感を醸成するためのフォーラムである。

最初の首脳会談はバンコクで1996年3月に開催、2年ごとにアジアと欧州で交互に開催されてきた。今回は欧州側からEU28カ国にノルウェー、スイス、ロシア、カザフスタンを加えた32カ国と欧州委員会、アジア側からはASEAN10カ国、中国、日本、韓国、モンゴル、インド、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランドの19カ国とASEAN事務局が参加した。

ASEMは非公式な機関で、法的拘束力を持つ決定を採択することはないが、2008年のリーマンショックや、その後の欧州債務危機を経て、アジアの成長を取り込みたい欧州にとり、政治のみならず、貿易、投資などの経済面でも重要性を増している。ASEMの非公式な形態が、変化の速い国際環境への対応を可能にしており、今回の会議でASEMが両地域の市民の利益となり、具体的な結果志向型の活動を継続していくことでの合意もみられた。

ASEMの大きな特徴は次の5点となっている。

#### 1. 非公式性

#### 2. 平等主義

#### 3. 開放と進化

#### 4. 多元性

#### 5. ハイレベルな首脳会談から市民レベルの相互交流まで

また、政治分野、経済・財務分野、社会・文化分野の3つの分野での会合が行われることになっている。

今年の全体会議のテーマ「成長と安全のための責任あるパートナーシップ」はEU・アジア関係の拡大意向を反映したもので、EUにとって、アジアに対するコミットメントの強いメッセージを伝達する重要な機会にもなっている。

その一つが「ニュー・シルクロード」というコンセプトで、欧州とアジア間の輸送の改善やデジタル通信による結合（リンク）や持続性（コネクタビリティ）の強化を呼び掛けるものであった。さらに、「ニュー・シルクロード」に沿ってモノ、資本、サービス、人の移動を容易にすることとし今年のASEMは閉会した。第11回ASEM首脳会議は来年モンゴルで開催されることも決定した。

## インドネシア新内閣発足

7月のインドネシア大統領選挙で当選したジョコ・ウィドド前ジャカルタ特別州知事（53）が10月20日インドネシア大統領に就任、任期5年の新政権が発足した。

就任演説で「政治や経済、文化的に自立したインドネシアを実現する。また、海洋国家として特性を生かし、国を発展させたい」と強調、今までの外国依存からの脱却、港湾の整備による海の物流網を活発にさせることを国民に約束した。ジョコ氏は選挙戦から、世

界最大の島しょ国であるインドネシアを「海洋の中軸」と表現し、漁業や海上輸送インフラの整備に力を入れる方針を示していた。

さらに、「世界最多のイスラム教徒が暮らす世界で3番目に大きい民主主義国、そして東南アジア最大の国として、積極的に全方位外交を続ける」と述べ、これまで未経験の外交に取り組む決意を表明した。また、貧困層の教育費や医療費の無料化も最優先課題に据え格差是正を進める一方、不正の一掃と行政運営の透明化を図る考えだ。

投資家はジョコ新大統領に対し、インドのモディ首相と同様、政府がインフラ拡張を手がける上で障害となる官僚主義を改め、補助金の削減に迅速に着手することを期待している。しかし、国会運営では、ジョコ氏の与党連合は議席の4割にも満たない「ねじれ」が続いており、当面難しい政権運営を強いられそうだ。

### ミャンマー ヤンゴン日本人商工会議所

ミャンマーは2011年3月、軍事政権が幕をおろし民政移管された。その2011年度末に53社であったヤンゴンの日本人商工会議所(JCCY)の会員数は、2012年度末 85社、2013年5月に100社を突破、2013年度末に146社、そして2014年度も増加傾向を維持、10月末に200社に達した。

この2年半余りで約4倍に増えたことになる。

ミャンマーの人口は約5000万人で、その市場性を見越した参入も増加中だ。現在ミャンマーの1人あたりGDPは1,270ドル(IMFの数字)だが、人口700万人を擁するヤンゴンでは、ベンツやBMWなどの高級車の販売店の開店

が相次いでおり、統計上の数値以上の購買力を実感する機会は多い。

200社の内訳は、貿易部会 22社、金融・保険部会 13社、工業部会 44社、建設部会 50社、流通・サービス部会 46社、運輸部会 25社で、特に建設部会は2013年度末に比べて67%増と大幅な伸びをみせている。

工業部会の会員数は2013年度比26%増と、他の部門と比較して緩やかな増加となっている。

この内 現地で工場を保有し製造工程まで持っている企業は10社程度に留まっている。その理由はインフラの未整備で、海外からの企業が入居するに足る設備を整えた工業団地が無いことや電力の不足が挙げられる。

流通・サービス部会にはミャンマーへの進出を図る日系企業を顧客とする、法務、税務、会計、コンサルティング、広告などの進出企業向けサービス業などである。

JCCYの重要な役割の一つが、ミャンマー政府やミャンマー商工会議所連盟への問題提起と改善提案である。改善要望事項は次のような項目を挙げている。

1. 査証手続き
2. 輸出入手続き
3. 投資環境
4. 税金問題
5. インフラ整備
6. 外国人・外国企業への適用ルールの廃止
7. 保険制度の整備、外資開放
8. 労働争議解決手段の確保
9. その他行政手続き

## マレーシア 財政不安足

ロシア経済が OPEC の原油減産見送り決定で大きな打撃を受けていることは前述した。

東南アジアでも同じ問題を抱える国がある。マレーシアである。マレーシアは、成長鈍化が目立つ新興国のなかで底堅い成長を維持してきた。7～9月の実質国内総生産（GDP）は前年同期比 5.6% 増であり 4～6 月期の 6.5% 増よりは減速したものでもまだ高い伸びを示している。しかし先行きには不安が出てきた。

マレーシアは東南アジア主要国で唯一、原油輸出額が輸入額を上回る純輸出国の座を維持しており、同国歳入の 3 割を国営企業ペトロナスなど原油関連企業に依存している。

しかし、世界的な原油相場の急落で 10～12 月の同社からの税収は減り、同国の財政健全化が遅れる懸念が出てきているのである。それは更に、雇用や消費にも影を落とし、底堅い景気への逆風となる可能性も高い。

金融市場でも成長の持続性に対する疑念が広がっている。通貨リングの下落は止まらず、対米ドルで一時 1ドル = 3.4 リング台後半と約 5 年ぶりの安値となっている。

株価も原油関連銘柄を中心に振るわない。同国は原油に代わる新たな産業の育成を進めてきたが遅れている。原油安が長引いた場合のマレーシア経済への影響は読み切れない。

## ベトナムで外国人のための新法施行

外国人の出入国・通過・居住法が 2015 年 1 月 1 日から施行される予定。新法が施行されれば、査証と短期滞在許可証の分類や期間が一部変更されるほか、労働許可証を入国前に取得することが義務付けられる。

新法は現行規定で 10 種類となっている査証

と短期滞在許可証の分類や期間が 20 種類と細かく分類されることになり査証取得時に注意が必要である。

また、新法施行にともない、ベトナム入国後に国内で査証の種類を変更することが禁止される。今までは、赴任予定者をまず 3 ヶ月の商用ビザで入国させ、その後労働許可証を取得してから査証を切り替えることがあったが、今後はそれができなくなる。

もう一つの注意点は、査証免除による入国の場合で、一度出国してから少なくとも 30 日以上空けないと再入国が認められなくなることである。今までは再入国までの期間についての制限はなかった。新法施行により、出張や観光でベトナムを中心として近隣諸国への出入国を繰り返すことが出来なくなる。また、査証免除入国時のパスポート残存期間についても、現行の 3 ヶ月から 6 か月に延長される点も注意が必要である。

## 糖尿病の増加

各国の糖尿病関連団体でつくる国際糖尿病連合（IDF、本部 ブリュッセル）は世界糖尿病デーの 11 月 14 日、2014 年の世界糖尿病人口が 3 億 87 百万人に上るとの推計数字を発表した。

20～79 歳の成人の有病率は 8.3% で、12 人に 1 人が糖尿病有病者と推定されている。

「糖尿病アトラス」では、世界を 7 地域に区分し統計値を出している。日本が含まれる西太平洋地域は世界でもっとも糖尿病人口の多い地域だ。糖尿病有病者は 1 億 3780 万人で成人人口の 8.5% にあたる。2035 年までに 2 億 180 万人に増加すると予測されている。

世界ランキングの 1 位は中国で 9629 万人、



この他に診断を受けていない患者が5127万人いるといわれており、合計1.5億人が糖尿病患者である。2位はインドの6685万人、未受診患者3,550万人を合わせると約1億人が糖尿病患者である。3位 米国、4位ブラジルで、5位がインドネシアで912万人+未受診患者485万人、そして日本が10位で721万人+未受診患者389万人となっている。

糖尿病が「豊かな先進国に多い病気」というイメージは誤りで、同患者の77%は低・中所得国に集中している。

日本は高齢化の先進国であり、その課題を解決することによりノウハウがビジネスチャンスに繋がるとの見方があるが、糖尿病の課題克服も同様であろう。

以上

(杉山 正樹 sugiyama@hokkeiren.gr.jp)